

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成(平成25年9月30日現在)され、銀行業務を中心にクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

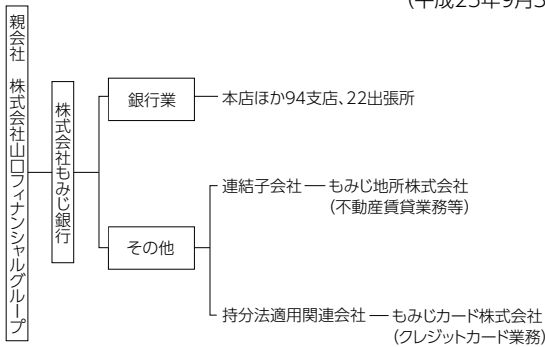
当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

(その他)

クレジットカード業務、不動産賃貸業務等の事業に取り組んでおります。以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成25年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつある状況となりました。生産活動は、円高是正による輸出環境の改善等を背景に、増加の動きが続きました。また、株高などによる消費マインドの改善、企業業績の回復等から、個人消費が持ち直し傾向となったほか、住宅建設の増加基調が続き、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地元地域経済も緩やかに回復しました。自動車生産は、受注好調な新型車の増産により堅調に推移しているほか、鉄鋼も高めの操業となるなど、全体でも底堅く推移しました。また、住宅建設や公共工事が増加基調となったほか、雇用・所得環境は持ち直しに向けた動きがみられ、個人消費も堅調に推移しました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加しましたが、前期に計上した貸出債権の証券化に伴う譲渡益が剥落したことによるその他業務収益の減少を主因として、前年同期比59億41百万円減少して276億74百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信費用や有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比34億58百万円減少して197億51百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比24億84百万円減少して79億22百万円、連結中間純利益は前年同期比15億11百万円減少して58億2百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に密着した営業を推進しました結果、個人預金や法人預金が増加となり、中間期末残高は前年同期末比627億円増加して2兆6,459億円となりました。また、譲渡性預金と合わせた中間期末残高は前年同期末比719億円増加して2兆7,944億円となりました。

貸出金は、お取引先の資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は前年同期末比1,215億円増加して1兆8,965億円となりました。

有価証券は、国内債券の増加を主因として、中間期末残高は前年同期末比2,531億円増加して8,260億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、株式会社山口フィナンシャルグループの優先株式の取得資金や劣後債の償還資金への対応などで、分子となる自己資本額が減少したこと等により、前年同期末比2.83%低下して11.60%となりました。また、中核的な自己資本であるTier1比率も前年同期末比2.72%低下して10.98%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益は増加しましたが、前期に計上した貸出債権の証券化に伴う譲渡益が剥落したことによるその他業務収益の減少を主因として、前年同期比59億49百万円減少して277億15百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用や有価証券関係費用の減少を主因として、前年同期比34億87百万円減少して198億15百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億62百万円減少して78億99百万円、中間純利益は前年同期比20億23百万円減少して57億88百万円となりました。

単体自己資本比率(国内基準)は、株式会社山口フィナンシャルグループの優先株式の取得資金や劣後債の償還資金への対応などで、分子となる自己資本額が減少したこと等により、前年同期末比2.85%低下して11.58%となりました。また、Tier1比率も前年同期末比2.76%低下して10.95%となりました。

リスク管理債権の状況(連結)

■ リスク管理債権額(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	13,147	13,394
延滞債権額	38,806	35,347
3か月以上延滞債権額	129	12
貸出条件緩和債権額	2,124	6,834
合 計	54,208	55,588
部分直接償却残高	4,074	4,073

注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

注2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

注4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

注5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	27,644	33,615	27,674	53,951	58,480
連結経常利益	6,584	10,406	7,922	11,531	17,236
連結中間(当期)純利益	4,014	7,313	5,802	7,551	12,108
連結中間包括利益(連結包括利益)	888	5,183	4,281	13,573	22,211
連結純資産額	173,042	188,898	198,131	184,636	204,928
連結総資産額	2,954,162	2,988,354	3,049,467	3,040,788	3,087,276
1株当たり純資産額	291円23銭	317円92銭	333円46銭	310円74銭	344円89銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	6円76銭	12円31銭	9円77銭	12円71銭	20円38銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	12.60%	14.43%	11.60%	12.98%	14.03%

■ 単体

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
預金残高	25,531	25,833	26,464	25,995	26,122
貸出金残高	18,721	17,772	18,985	18,812	18,290
有価証券残高	7,230	5,730	8,262	7,730	7,567
純資産額	1,725	1,887	1,978	1,839	2,046
総資産額	29,533	29,879	30,496	30,397	30,872
資本金	874	874	874	874	874
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,740人	1,613人	1,500人	1,637人	1,551人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.58%	14.43%	11.58%	12.96%	14.01%

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	27,675	33,664	27,715	53,984	58,519
業務純益	8,583	15,527	5,669	13,062	22,735
経常利益	6,480	10,361	7,899	11,312	17,096
中間(当期)純利益	4,015	7,811	5,788	7,446	12,544

(単位:円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
1株当たり純資産額	290.34	317.64	333.04	309.62	344.50
1株当たり中間(当期)純利益金額	6.76	13.15	9.74	12.53	21.11
1株当たり年間配当額	—	—	—	3.38	20.32
1株当たり中間配当額	1.83	1.68	9.67	—	—

中間財務諸表(連結)

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産の部	現金預け金	139,937	83,742
	コールローン及び買入手形	310,562	111,586
	買入金銭債権	789	722
	商品有価証券	1,088	516
	有価証券	572,902	826,084
	貸出金	1,775,053	1,896,583
	外国為替	3,476	3,304
	その他資産	135,937	88,485
	有形固定資産	38,736	37,087
	無形固定資産	11,544	9,218
	繰延税金資産	29,016	19,615
	支払承諾見返	12,277	12,790
	貸倒引当金	△ 42,968	△ 40,269
	資産の部合計	2,988,354	3,049,467

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
負債の部	預金	2,583,209	2,645,967
	譲渡性預金	139,272	148,470
	コールマネー及び売渡手形	834	1,084
	債券貸借取引受入担保金	124	197
	借入金	17,038	17,718
	外国為替	52	20
	その他負債	40,230	17,306
	賞与引当金	862	885
	退職給付引当金	1	1,611
	睡眠預金払戻損失引当金	219	225
	再評価に係る繰延税金負債	5,333	5,058
	支払承諾	12,277	12,790
	負債の部合計	2,799,456	2,851,335
	純資産の部	資本金	87,465
資本剰余金		53,733	53,733
利益剰余金		48,396	47,374
株主資本合計		189,595	188,573
その他有価証券評価差額金		△ 8,747	1,964
繰延ヘッジ損益		△ 8	△ 8
土地再評価差額金		8,058	7,601
その他の包括利益累計額合計		△ 696	9,558
純資産の部合計		188,898	198,131
負債及び純資産の部合計		2,988,354	3,049,467

■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益	33,615	27,674	
資金運用収益	18,259	18,727	
うち貸出金利息	15,396	14,146	
うち有価証券利息配当金	2,676	4,463	
役員取引等収益	3,076	3,599	
その他業務収益	12,181	2,051	
その他経常収益	98	3,296	
経常費用	23,209	19,751	
資金調達費用	1,157	1,170	
うち預金利息	1,036	1,025	
役員取引等費用	1,660	1,572	
その他業務費用	723	981	
営業経費	15,827	15,422	
その他経常費用	3,840	604	
経常利益	10,406	7,922	
特別利益	0	1	
固定資産処分益	0	1	
特別損失	666	114	
固定資産処分損	26	19	
減損損失	640	94	
税金等調整前中間純利益	9,740	7,809	
法人税、住民税及び事業税	229	137	
法人税等調整額	2,196	1,869	
法人税等合計	2,426	2,006	
少数株主損益調整前中間純利益	7,313	5,802	
中間純利益	7,313	5,802	

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	7,313	5,802	
その他の包括利益	△ 2,130	△ 1,521	
その他有価証券評価差額金	△ 2,120	△ 1,522	
繰延ヘッジ損益	△ 5	1	
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4	0	
中間包括利益	5,183	4,281	
親会社株主に係る中間包括利益	5,183	4,281	

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,465	87,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	87,465	87,465
資本剰余金		
当期首残高	53,733	53,733
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	53,733	53,733
利益剰余金		
当期首残高	41,622	52,646
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,313	5,802
土地再評価差額金の取崩	381	3
当中間期変動額合計	6,774	△ 5,272
当中間期末残高	48,396	47,374
株主資本合計		
当期首残高	182,821	193,845
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,313	5,802
土地再評価差額金の取崩	381	3
当中間期変動額合計	6,774	△ 5,272
当中間期末残高	189,595	188,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 6,622	3,487
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,125	△ 1,522
当中間期変動額合計	△ 2,125	△ 1,522
当中間期末残高	△ 8,747	1,964
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3	△ 9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 5	1
当中間期変動額合計	△ 5	1
当中間期末残高	△ 8	△ 8
土地再評価差額金		
当期首残高	8,440	7,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 381	△ 3
当中間期変動額合計	△ 381	△ 3
当中間期末残高	8,058	7,601
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,815	11,082
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,512	△ 1,524
当中間期変動額合計	△ 2,512	△ 1,524
当中間期末残高	△ 696	9,558
純資産合計		
当期首残高	184,636	204,928
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,313	5,802
土地再評価差額金の取崩	381	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,512	△ 1,524
当中間期変動額合計	4,262	△ 6,796
当中間期末残高	188,898	198,131

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,740	7,809
減価償却費	2,219	2,156
減損損失	640	94
持分法による投資損益(△は益)	19	△ 1
貸倒引当金の増減(△)	1,638	△ 1,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	1,609
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 24	△ 24
資金運用収益	△ 18,259	△ 18,727
資金調達費用	1,157	1,170
有価証券関係損益(△)	△ 2,085	△ 1,994
為替差損益(△は益)	1,271	△ 1,551
固定資産処分損益(△は益)	25	18
貸出金の純増(△)減	103,952	△ 69,564
預金の純増減(△)	△ 16,154	33,922
譲渡性預金の純増減(△)	△ 52,177	△ 59,494
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,273	474
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	431	△ 182
コールローン等の純増(△)減	△ 109,421	51,055
コールマネー等の純増減(△)	230	77
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	124	△ 1,050
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 312	357
外国為替(負債)の純増減(△)	27	△ 29
資金運用による収入	19,171	18,782
資金調達による支出	△ 995	△ 865
その他	△ 30,181	△ 4,071
小計	△ 90,244	△ 41,861
法人税等の支払額	△ 251	△ 742
法人税等の還付額	224	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,271	△ 42,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 607,023	△ 541,953
有価証券の売却による収入	734,053	465,099
有価証券の償還による収入	50,417	9,115
有形固定資産の取得による支出	△ 159	△ 470
有形固定資産の売却による収入	61	11
無形固定資産の取得による支出	△ 292	△ 349
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,058	△ 68,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 920	△ 11,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 920	△ 11,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,861	△ 121,675
現金及び現金同等物の期首残高	53,026	203,862
現金及び現金同等物の中間期末残高	138,887	82,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
もみじ地所株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
もみじカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式は中間連結決算期末月1か月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年~47年
その他	5年~15年

 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取

決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間連結会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における平成18年度の中間連結会計期間末までに当該直接減額した額の残高は4,073百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(7,129百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社には外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(14) 連結納税制度の適用

当行及び連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,162百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	28百万円
有価証券	69,557百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,244百万円
債券貸借取引受入担保金	197百万円
借入金	3,982百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券50,567百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,192百万円が含まれております

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,838百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが273,306百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,901百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,355百万円であります。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,611百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	売却予定資産	土地・建物	94百万円
合計			94百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、営業用資産以外の資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地72百万円、建物22百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を、当中間連結会計期間から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社の株式及び出資金を除く) 1百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,394百万円、延滞債権額は35,347百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,834百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,588百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	-	-	594,175	
合計	594,175	-	-	594,175	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	11,078百万円	18円64銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成25年 11月6日 取締役会	普通 株式	5,745百万円	その他利 益剰余金	9円67銭	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成25年9月30日現在)

現金預け金勘定	83,742百万円
定期預け金	△28百万円
その他預け金	△1,527百万円
現金及び現金同等物	82,187百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	83,742	83,742	-
(2) コールローン及び買入手形	111,586	111,586	-
(3) 有価証券 その他有価証券	822,346	822,346	-
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,896,583 △39,451		
	1,857,131	1,868,830	11,699
資産計	2,874,806	2,886,506	11,699
(1) 預金	2,645,967	2,646,834	866
(2) 譲渡性預金	148,470	148,470	-
負債計	2,794,437	2,795,304	866
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	272	272	-
ヘッジ会計が適用されているもの	239	239	-
デリバティブ取引計	512	512	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)、株式関連取引(株式指数先物)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,221
②組合出資金等(*3)	516
合 計	3,737

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	333円46銭
1株当たりの中間純利益金額	9円77銭

セグメント情報(平成24年度中間期、平成25年度中間期)

当行グループは、銀行業以外に一部でその他業務の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産の部	現金預け金	139,937	83,742
	コールローン	310,562	111,586
	買入金銭債権	789	722
	商品有価証券	1,088	516
	有価証券	573,038	826,220
	貸出金	1,777,247	1,898,537
	外国為替	3,476	3,304
	その他資産	136,889	88,991
	その他の資産	136,889	88,991
	有形固定資産	35,702	34,625
	無形固定資産	11,544	9,218
	繰延税金資産	28,386	19,620
	支払承諾見返	12,277	12,790
	貸倒引当金	△ 42,976	△ 40,273
	資産の部合計	2,987,963	3,049,601

(単位:百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期	
負債の部	預金	2,583,304	2,646,414	
	譲渡性預金	139,272	148,470	
	コールマネー	834	1,084	
	債券貸借取引受入担保金	124	197	
	借入金	16,989	17,688	
	外国為替	52	20	
	その他負債	40,033	17,128	
	未払法人税等	407	289	
	リース債務	1,499	876	
	その他の負債	38,125	15,962	
	賞与引当金	862	884	
	退職給付引当金	—	1,609	
	睡眠預金払戻損失引当金	219	225	
	再評価に係る繰延税金負債	5,262	5,204	
	支払承諾	12,277	12,790	
	負債の部合計	2,799,231	2,851,717	
	純資産の部	資本金	87,465	87,465
		資本剰余金	42,067	42,067
		資本準備金	42,067	42,067
利益剰余金		60,131	58,639	
利益準備金		5,439	7,855	
その他利益剰余金		54,691	50,784	
繰越利益剰余金		54,691	50,784	
株主資本合計		189,664	188,171	
その他有価証券評価差額金		△ 8,736	1,969	
繰延ヘッジ損益		△ 8	△ 8	
土地再評価差額金		7,812	7,750	
評価・換算差額等合計		△ 932	9,711	
純資産の部合計		188,731	197,883	
負債及び純資産の部合計	2,987,963	3,049,601		

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経常収益	33,664	27,715
資金運用収益	18,340	18,799
うち貸出金利息	15,421	14,168
うち有価証券利息配当金	2,732	4,513
役員取引等収益	3,076	3,599
その他業務収益	12,149	2,020
その他経常収益	98	3,296
経常費用	23,302	19,815
資金調達費用	1,157	1,170
うち預金利息	1,036	1,025
役員取引等費用	1,660	1,572
その他業務費用	723	980
営業経費	15,941	15,486
その他経常費用	3,820	604
経常利益	10,361	7,899
特別利益	0	1
特別損失	41	114
税引前中間純利益	10,320	7,786
法人税、住民税及び事業税	202	112
法人税等調整額	2,306	1,885
法人税等合計	2,508	1,997
中間純利益	7,811	5,788

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,465	87,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	87,465	87,465
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,067	42,067
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,067	42,067
資本剰余金合計		
当期首残高	42,067	42,067
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,067	42,067
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,255	5,639
当中間期変動額		
剰余金の配当	184	2,215
当中間期変動額合計	184	2,215
当中間期末残高	5,439	7,855
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,007	58,285
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,105	△ 13,294
中間純利益	7,811	5,788
土地再評価差額金の取崩	△ 21	3
当中間期変動額合計	6,684	△ 7,501
当中間期末残高	54,691	50,784
利益剰余金合計		
当期首残高	53,262	63,925
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,811	5,788
土地再評価差額金の取崩	△ 21	3
当中間期変動額合計	6,868	△ 5,286
当中間期末残高	60,131	58,639
株主資本合計		
当期首残高	182,795	193,457
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,811	5,788
土地再評価差額金の取崩	△ 21	3
当中間期変動額合計	6,868	△ 5,286
当中間期末残高	189,664	188,171

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 6,616	3,492
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 2,120	△ 1,522
当中間期変動額合計	△ 2,120	△ 1,522
当中間期末残高	△ 8,736	1,969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3	△ 9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 5	1
当中間期変動額合計	△ 5	1
当中間期末残高	△ 8	△ 8
土地再評価差額金		
当期首残高	7,790	7,753
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	21	△ 3
当中間期変動額合計	21	△ 3
当中間期末残高	7,812	7,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,170	11,237
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 2,103	△ 1,525
当中間期変動額合計	△ 2,103	△ 1,525
当中間期末残高	△ 932	9,711
純資産合計		
当期首残高	183,966	204,694
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 920	△ 11,078
中間純利益	7,811	5,788
土地再評価差額金の取崩	△ 21	3
株主資本以外の項目の		
当中間期変動額(純額)	△ 2,103	△ 1,525
当中間期変動額合計	4,765	△ 6,811
当中間期末残高	188,731	197,883

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～39年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間mediate期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間会計期間末における平成18年度の間mediate期間末までに当該直接減額した額の残高は4,073百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末

における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(7,129百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 137百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,394百万円、延滞債権額は35,347百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,834百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,588百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,162百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	28百万円
有価証券	69,557百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,244百万円
債券貸借取引受入担保金	197百万円
借入金	3,982百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券50,567百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,723百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,838百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが273,306百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 21,678百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,355百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,611百万円を含んでおります。
2. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	売却予定資産	土地・建物	94百万円
合計			94百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、営業用資産以外の資産については原則として各資産単位でグループピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額94百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地72百万円、建物22百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,041 百万円
税務上の繰越欠損金	8,077 百万円
退職給付引当金	4,183 百万円
有価証券有税償却	2,086 百万円
減価償却費	390 百万円
賞与引当金	381 百万円
その他	1,901 百万円
繰延税金資産小計	29,063 百万円
評価性引当額	△8,150 百万円
繰延税金資産合計	20,912 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	813 百万円
其他有価証券評価差額金	419 百万円
その他	60 百万円
繰延税金負債合計	1,292 百万円
繰延税金資産の純額	19,620 百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	333円4銭
1株当たりの中間純利益金額	9円74銭

重要な後発事情

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成26年 1 月 6 日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取

野次 文雄



私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			28			44
	17,996	372	18,340	18,271	572	18,799
資金調達費用			28			44
	1,106	78	1,157	1,113	101	1,170
資金運用収支	16,889	293	17,183	17,157	470	17,628
役務取引等収益	3,031	44	3,076	3,547	51	3,599
役務取引等費用	1,649	10	1,660	1,558	13	1,572
役務取引等収支	1,381	33	1,415	1,989	37	2,026
その他業務収益	12,014	134	12,149	1,666	353	2,020
その他業務費用	723	△ 0	723	948	32	980
その他業務収支	11,291	134	11,426	718	321	1,039
業務粗利益	29,562	462	30,025	19,865	829	20,694
業務粗利益率	2.18	1.66	2.21	1.44	2.01	1.49

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。 業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業務純益	15,527	5,669

注 上記計数は、「業務粗利益—(一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位:百万円、%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(43,003)			(69,750)		
		2,693,415	55,514	2,705,926	2,750,634	82,152	2,763,036
	受取利息	(28)			(44)		
		17,996	372	18,340	18,271	572	18,799
	利回り	1.33	1.33	1.35	1.32	1.39	1.35
資金調達勘定	平均残高		(43,003)			(69,750)	
		2,617,541	54,011	2,628,550	2,735,560	80,646	2,746,456
	支払利息		(28)			(44)	
		1,106	78	1,157	1,113	101	1,170
	利回り	0.08	0.29	0.08	0.08	0.25	0.08

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期11,759百万円、平成25年度中間期76,108百万円)を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期-百万円、平成25年度中間期-百万円)を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位:百万円)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	339	15	108	382	177	386
	利率による増減	△ 2,318	△ 69	△ 2,159	△ 108	23	72
	純増減	△ 1,979	△ 54	△ 2,051	274	200	458
支払利息	残高による増減	25	8	9	47	39	47
	利率による増減	△ 453	△ 81	△ 529	△ 41	△ 16	△ 34
	純増減	△ 428	△ 73	△ 520	6	23	13

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	12,014	134	12,149	1,666	353	2,020
外国為替売買益		123	123		299	299
商品有価証券売買益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却益	4,054	11	4,066	1,665	53	1,719
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	7,956	—	7,956	1	—	1
その他業務費用	723	△ 0	723	948	32	980
商品有価証券売買損	—	—	—	10	—	10
国債等債券売却損	38	—	38	403	32	436
国債等債券償還損	124	—	124	456	—	456
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	129	△ 0	129	17	△ 0	17
その他	431	—	431	59	—	59
その他業務利益	11,291	134	11,426	718	321	1,039

■ OHR

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
OHR	51.23	72.60

注 OHRは、「経費(臨時処理分を除く)／業務粗利益×100」の算式にて算出してあります。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成24年度中間期及び平成25年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	80	81
関連会社株式	55	55
合計	135	137

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,320	1,626	694	11,481	8,057	3,423
	債券	375,332	372,523	2,808	480,637	478,009	2,628
	国債	239,835	238,317	1,517	261,685	260,502	1,182
	地方債	7,652	7,583	69	9,036	8,970	65
	社債	127,843	126,622	1,221	209,915	208,535	1,380
	その他	29,563	28,806	757	50,061	48,820	1,241
	小計	407,216	402,956	4,259	542,179	534,886	7,292
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,937	7,977	△ 2,040	2,034	2,667	△ 632
	債券	113,200	114,087	△ 887	216,874	218,309	△ 1,435
	国債	94,042	94,341	△ 298	101,122	101,414	△ 292
	地方債	365	365	△ 0	1,917	1,925	△ 7
	社債	18,792	19,381	△ 588	113,834	114,969	△ 1,135
	その他	42,910	57,503	△ 14,593	61,258	64,093	△ 2,834
	小計	162,048	179,569	△ 17,520	280,166	285,069	△ 4,902
合計	569,265	582,526	△ 13,261	822,346	819,956	2,389	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,166	3,221
その他	470	515
合計	3,637	3,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成24年度中間期における減損処理額は1,489百万円(うち、株式1,489百万円)であります。

平成25年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)>

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	△ 13,287	2,389
その他有価証券	△ 13,287	2,389
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	4,550	-
(△) 繰延税金負債	-	419
その他有価証券評価差額金	△ 8,736	1,969

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成24年度中間期△25百万円、平成25年度中間期△0百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,710	6,557	13	13	6,557	6,557	11	11
	為替予約								
	売建	7,454	-	642	642	31,789	48	285	285
	買建	6,354	-	△ 550	△ 550	3,016	48	△ 1	△ 1
	通貨オプション								
	売建	86,481	65,927	△ 4,699	2,125	54,822	42,155	△ 1,585	1,978
	買建	86,481	65,927	4,701	△ 441	54,822	42,155	1,585	△ 1,241
合計		-	-	107	1,789	-	-	295	1,032

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	8,623	-	△ 27	△ 27	15,830	-	△ 22	△ 22
合計		-	-	△ 27	△ 27	-	-	△ 22	△ 22

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金						
	受取変動・支払固定		358	325	注3.	325	291	注3.
合計			-	-	-	-	-	-

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	19,546	-	272	29,527	-	239
	為替予約		-	-	-	-	-	-
合計			-	-	272	-	-	239

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位:%)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.72	0.52
	中間純利益率	0.54	0.38
資本利益率	経常利益率	10.73	7.88
	中間純利益率	8.09	5.77

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.33	1.33	1.35	1.32	1.39	1.35
資金調達原価	1.24	0.93	1.25	1.17	0.47	1.17
総資金利鞘	0.09	0.40	0.10	0.15	0.92	0.18

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	64.93	166.66	65.27	67.50	233.82	67.92
	中間期中平均	70.25	158.31	70.59	67.07	197.56	67.49
預証率	中間期末	19.84	373.56	21.04	27.14	985.79	29.56
	中間期中平均	25.37	335.88	26.58	28.75	674.90	30.88

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。
 2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
預金	28,658	29,419
貸出金	18,707	19,984

注1. 「預金」には譲渡性預金残高を含んでおります。
 2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。

■ 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
預金	1,633	1,805
貸出金	1,066	1,226

注1. 「預金」には譲渡性預金残高を含んでおります。
 2. 出向を除く中間期中平均従業員数により算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	11,255 (43.7)	- (-)	11,255 (43.5)	11,697 (44.3)	- (-)	11,697 (44.2)
有利息預金	9,961 (38.6)	- (-)	9,961 (38.5)	10,509 (39.8)	- (-)	10,509 (39.7)
定期性預金	14,338 (55.7)	- (-)	14,338 (55.5)	14,416 (54.6)	- (-)	14,416 (54.4)
固定金利定期預金	14,323 (55.6)	- (-)	14,323 (55.4)	14,402 (54.5)	- (-)	14,402 (54.4)
変動金利定期預金	14 (0.0)	- (-)	14 (0.0)	13 (0.0)	- (-)	13 (0.0)
その他の預金	147 (0.5)	92 (100.0)	239 (0.9)	280 (1.0)	70 (100.0)	350 (1.3)
計	25,740 (100.0)	92 (100.0)	25,833 (100.0)	26,393 (100.0)	70 (100.0)	26,464 (100.0)
譲渡性預金	1,392	-	1,392	1,484	-	1,484
合計	27,133	92	27,225	27,878	70	27,948

注1. ()内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	10,604 (42.1)	- (-)	10,604 (41.9)	11,348 (43.9)	- (-)	11,348 (43.8)
有利息預金	9,654 (38.3)	- (-)	9,654 (38.1)	10,309 (39.9)	- (-)	10,309 (39.7)
定期性預金	14,479 (57.5)	- (-)	14,479 (57.2)	14,379 (55.6)	- (-)	14,379 (55.5)
固定金利定期預金	14,464 (57.4)	- (-)	14,464 (57.2)	14,365 (55.6)	- (-)	14,365 (55.4)
変動金利定期預金	15 (0.0)	- (-)	15 (0.0)	14 (0.0)	- (-)	14 (0.0)
その他の預金	95 (0.3)	101 (100.0)	196 (0.7)	88 (0.3)	89 (100.0)	178 (0.6)
計	25,179 (100.0)	101 (100.0)	25,281 (100.0)	25,817 (100.0)	89 (100.0)	25,906 (100.0)
譲渡性預金	827	-	827	1,379	-	1,379
合計	26,007	101	26,109	27,196	89	27,286

注 ()内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位:億円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		平成24年度中間期	固定金利定期預金	3,889	2,256	4,621	1,581	1,886
	変動金利定期預金	0	0	0	11	2	-	14
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,890	2,256	4,622	1,592	1,888	87	14,338
平成25年度中間期	固定金利定期預金	3,977	2,198	4,824	2,871	475	54	14,402
	変動金利定期預金	0	0	10	2	0	0	13
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,977	2,198	4,835	2,873	475	54	14,416

注 上記計数には積立定期預金は含んでおりません。

<預金者別預金残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
個人預金	19,463 (75.3)	19,791 (74.7)
法人預金	5,989 (23.1)	6,268 (23.6)
その他	379 (1.4)	404 (1.5)
合 計	25,833 (100.0)	26,464 (100.0)

注1. ()内は構成比であります。

- 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
- 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	979 (5.5)	14 (9.2)	993 (5.5)	978 (5.2)	6 (3.7)	984 (5.1)
証書貸付	14,874 (84.4)	139 (90.7)	15,013 (84.4)	15,884 (84.4)	158 (96.2)	16,043 (84.5)
当座貸越	1,588 (9.0)	- (-)	1,588 (8.9)	1,805 (9.5)	- (-)	1,805 (9.5)
割引手形	176 (1.0)	- (-)	176 (0.9)	151 (0.8)	- (-)	151 (0.7)
合計	17,618 (100.0)	153 (100.0)	17,772 (100.0)	18,820 (100.0)	164 (100.0)	18,985 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	948 (5.1)	11 (7.2)	959 (5.2)	912 (4.9)	10 (6.1)	922 (5.0)
証書貸付	15,730 (86.0)	148 (92.7)	15,879 (86.1)	15,636 (85.7)	166 (93.8)	15,802 (85.7)
当座貸越	1,434 (7.8)	- (-)	1,434 (7.7)	1,553 (8.5)	- (-)	1,553 (8.4)
割引手形	157 (0.8)	- (-)	157 (0.8)	139 (0.7)	- (-)	139 (0.7)
合計	18,270 (100.0)	160 (100.0)	18,431 (100.0)	18,241 (100.0)	177 (100.0)	18,418 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成24年度中間期	変動金利	/	2,223	1,393	557	1,197	/
	固定金利	/	1,640	1,545	822	2,702	/
	合計	5,688	3,864	2,939	1,379	3,900	17,772
平成25年度中間期	変動金利	/	1,915	1,394	660	1,301	/
	固定金利	/	1,908	1,611	943	3,457	/
	合計	5,792	3,823	3,006	1,603	4,758	18,985

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

注2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
設備資金	7,428 (41.7)	7,610 (40.0)
運転資金	10,344 (58.2)	11,374 (59.9)
合計	17,772 (100.0)	18,985 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,759	(100.0)	18,975	(100.0)
製造業	2,472	(13.9)	2,428	(12.7)
農業、林業	14	(0.0)	8	(0.0)
漁業	4	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	2	(0.0)	2	(0.0)
建設業	785	(4.4)	755	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	325	(1.8)	340	(1.7)
情報通信業	80	(0.4)	77	(0.4)
運輸業、郵便業	943	(5.3)	962	(5.0)
卸売業、小売業	2,000	(11.2)	2,037	(10.7)
金融業、保険業	965	(5.4)	1,466	(7.7)
不動産業、物品賃貸業	2,631	(14.8)	2,620	(13.8)
その他サービス業	2,147	(12.0)	1,841	(9.7)
地方公共団体	1,736	(9.7)	2,447	(12.8)
その他	3,647	(20.5)	3,984	(20.9)
特別国際金融取引勘定分	13	(100.0)	10	(100.0)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	13	(100.0)	10	(100.0)
合計	17,772	-	18,985	-

注 ()内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金残高	11,889	12,317
総貸出に占める割合	66.94	64.91

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン	3,175	3,482
その他ローン	647	569
合計	3,822	4,051

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	305	253
債権	104	98
商品	-	-
不動産	3,881	3,609
その他	6	5
計	4,297	3,967
保証	7,353	7,771
信用	6,122	7,246
合計	17,772	18,985

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	0	0
債権	3	4
商品	-	-
不動産	32	28
その他	-	-
計	37	33
保証	31	41
信用	53	52
合計	122	127

<金融再生法による資産査定結果>

(単位:百万円,%)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,741,453 (96.93)	/	/	/	/	1,860,600 (97.07)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	24,624 (1.37)	5,251	19,373	100.00	100.00	25,012 (1.30)	4,524	20,487	100.00	100.00
危険債権	28,124 (1.56)	15,228	10,275	90.68	79.67	24,288 (1.26)	13,491	9,385	94.18	86.92
要管理債権	2,254 (0.12)	556	117	29.88	6.90	6,846 (0.35)	1,784	407	32.01	8.04
計	55,004 (3.06)	21,036	29,766	92.36	87.63	56,147 (2.92)	19,800	30,279	89.19	83.30
合計	1,796,457 (100.00)	/	/	/	/	1,916,748 (100.00)	/	/	/	/

- 注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
 5. ()内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
破綻先債権額	13,147	13,394
延滞債権額	38,806	35,347
3か月以上延滞債権額	129	12
貸出条件緩和債権額	2,124	6,834
合計	54,208	55,588
部分直接償却残高	4,074	4,073

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

<特定海外債権国別残高>

平成24年度中間期及び平成25年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
一般貸倒引当金	13,079	10,205
個別貸倒引当金	29,897	30,068
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	42,976	40,273
部分直接償却残高	4,074	4,073

注 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

<貸倒引当金増減額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	13,963	13,079	-	13,963	13,079	11,958	10,205	-	11,958	10,205
個別貸倒引当金	31,601 (4,225)	33,971	226	31,374	33,971 (4,074)	34,233 (4,073)	34,141	234	33,999	34,141 (4,073)
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,564 (4,225)	47,051	226	45,338	47,051 (4,074)	46,192 (4,073)	44,346	234	45,958	44,346 (4,073)

- 注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
 2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の()内に内書きしております。
 3. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

<貸出金償却額>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	-	-

証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
商品国債	226	194
商品地方債	813	766
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	1,040	960

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,338 (61.9)	- (-)	3,338 (58.2)	3,628 (47.9)	- (-)	3,628 (43.9)
地方債	80 (1.4)	- (-)	80 (1.3)	109 (1.4)	- (-)	109 (1.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	1,466 (27.2)	- (-)	1,466 (25.5)	3,237 (42.7)	- (-)	3,237 (39.1)
株式	115 (2.1)	- (-)	115 (2.0)	168 (2.2)	- (-)	168 (2.0)
外国債券	- (-)	344 (100.0)	344 (6.0)	- (-)	694 (100.0)	694 (8.4)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	384 (7.1)	- (-)	384 (6.7)	423 (5.6)	- (-)	423 (5.1)
合計	5,385 (100.0)	344 (100.0)	5,730 (100.0)	7,567 (100.0)	694 (100.0)	8,262 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,982 (60.3)	- (-)	3,982 (57.3)	4,370 (55.8)	- (-)	4,370 (51.8)
地方債	140 (2.1)	- (-)	140 (2.0)	102 (1.3)	- (-)	102 (1.2)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	1,810 (27.4)	- (-)	1,810 (26.0)	2,796 (35.7)	- (-)	2,796 (33.1)
株式	140 (2.1)	- (-)	140 (2.0)	135 (1.7)	- (-)	135 (1.6)
外国債券	- (-)	340 (100.0)	340 (4.9)	- (-)	605 (100.0)	605 (7.1)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	526 (7.9)	- (-)	526 (7.5)	415 (5.3)	- (-)	415 (4.9)
合計	6,600 (100.0)	340 (100.0)	6,941 (100.0)	7,821 (100.0)	605 (100.0)	8,426 (100.0)

注 ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度中間期	国債	20	131	1,068	809	1,308
	地方債	5	34	30	-	9	-	80
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	186	230	421	340	287	-	1,466
	株式	-	-	-	-	-	115	115
	外国債券	3	152	152	-	34	0	344
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	25	41	5	34	-	277	384
	合計	241	590	1,679	1,185	1,640	393	5,730
平成25年度中間期	国債	70	727	1,048	787	994	-	3,628
	地方債	15	35	22	-	36	-	109
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	85	366	940	702	1,143	-	3,237
	株式	-	-	-	-	-	168	168
	外国債券	14	229	298	38	113	0	694
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	24	78	-	10	310	423
	合計	185	1,382	2,388	1,528	2,298	478	8,262

決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。